

最低賃金、全都道府県で1000円超

全国の最低賃金の数値が出そろった。賃上げ幅は平均で6%を超える過去最高の66円で、全地域で時給1000円を超える結果になった。39の道府県では地域の経済力を基準に設定されていた目安を超え、最低賃金の引き上げが加速化している状況だ。

物価上昇率の高い状態が続いている中では、賃金が十分に上昇しないと実質賃金さがり人々の生活を直撃してしまう。景気の失速にもつながりかねない。だから賃上げが必要であるということ、政府は重要性を訴えてきた。春闘などの場で



伊藤元重の

エコノオッチ

も賃上げを働きかけてきた。ただ、賃金は企業が決めるもので、政府が関与する余地は限られている。

そうした中で唯一、政府が大きく関与する余地があるのが最低賃金である。その最低賃金の決定で、政府（都道府県も含む）がどのような方向性を打ち出すのか。

今回の最低賃金引き上げの過程で興味深かったのは、自分のところが全国最低になるのを避けたという地域間競争が生まれたことだ。秋田県や岩手県などは、全国最低であることを避けるために大きな引き上げを決め

賃上げ前提にビジネスを

た。

言うまでもなく、最低賃金を引き上げるとは多くの事業者に対してコスト負担増を強いるものである。こうした事業者の反対もある中で、過度な引き上げにはならないようなけん制が働いてきた。ただ、物価上昇率が高止まっている中では、6%程度の最低賃金の引き上げは妥当な水準であると思われる。

昔から経済学の中で「最低賃金を引き上げると雇用が減るので、労働者のためにもならない」という見方があった。これを否定したのが、2021年のノーベル賞を受賞したデビッド・カード教授らの業績である。彼らは綿密なデータ検証に

よって、最低賃金が上がっても必ずしも雇用の減少にはつながらないことを明らかにした。実証分析によって、既存の常識が正しくないことを明らかにしたことで高い評価を得ている。

こうした研究成果の影響は、世界的な政策の流れにも及んでいるように見える。多くの国で最低賃金の引き上げが進み、日本の最低賃金は主要諸外国に比べて低くなっている。

例えばニューヨーク市の最低賃金は16・5ドルであり、1ドル145円で換算すると約2400円となる。ちなみに今回の引き上げで、東京都の最低賃金は1226円となっている。

労働コストの上昇に対する多くの事業者の懸念は理解するが、日本全体の経済をさらに盛り上げるためには、最低賃金の引き上げのモメンタムを維持していくことの意義は大きい。

インフレの中で低賃金労働者の所得を支えることは、インフレ対応になるだけでなく経済全体の需要を盛り上げていくことにもつながるだろう。

外食や小売りなどの分野は最低賃金の引き上げの影響を大きく受けるだろうが、日本の最低賃金が諸外国並みの水準にまで上がっていくだろうという見通しを前提にビジネスを組み立てていく必要がある。

（東京大学名誉教授）